

令和4年度
9月補正予算（案）の概要

令和4年9月



長門市

令和4年度9月補正予算概要

コロナ禍における燃油価格等物価高騰に直面する課題に迅速に対応するため、6月補正予算に引き続き、「燃油価格等物価高騰総合対策事業」を実施します。また、6月補正予算編成後の状況等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することで、「市民のいのちと生活を守る」まちづくりに取り組みます。

一般会計補正予算額 504,440 千円 (補正後予算額 20,308,080 千円)

■主な事業の概要

1 コロナ禍における燃油価格等物価高騰総合対策 244,323 千円

物価高騰などに対応する生活者への支援 17,670 千円

- 新** 上水道事業費 17,670 千円
長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、10月1日から実施される水道料金改定による市民生活への負担を軽減する。
・平均改定率10%の水道料金上昇分を減免することから、水道事業会計の資金不足分を補助する

コスト高などに対応する事業者等への支援 226,653 千円

- 新** 肥料等高騰対策農業経営継続緊急支援事業 ★ 20,793 千円
肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業の安定的な事業継続を図るため、農業者に支援金を交付する。
・水稻、大豆、麦等 @1,000 円/10a ・野菜、果樹等 @2,000 円/10a
・施設花き @500 円/a
- 新** 飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業 ★ 105,860 千円
配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産の安定的な事業継続を図るため、農業者等に支援金を交付する。
・肥育牛 @20,000 円/頭 ・鶏 @80 円/羽
・繁殖牛 @14,000 円/頭 ・豚 @1,200 円/頭
- 新** ながと泊まっ得キャンペーン事業 ★ 100,000 千円
観光客誘致促進と市内での消費喚起による地域経済活性化を図るため、市内宿泊者に対して一人一泊につき宿泊費に応じた市内で使用可能な商品券を発行する。
・宿泊費 5 千円～1 万円 1,000 円分 ・宿泊費 1 万円以上 2,000 円分

5月補正及び6月補正を含めたこれまでのコロナ総合対策予算総額 539,173 千円

2 「市民のいのちと生活を守る」まちづくりの取組 144,834 千円

市民目線のまちづくり 60,826 千円

- 継** まち・ひと創生推進事業 ★ 27,397 千円
地域の活性化を担うリーダー的人材を育成し、市民協働によるまちづくりを進めるため、中核的支援拠点となる市民活動支援センターを整備する。
- 継** 仙崎公民館整備事業 33,429 千円
現在進めている基本設計と並行して地質調査等実施設計を行うことで、早期に建設に着手し、老朽化の著しい現公民館からの移転と周辺整備を図る。

生活基盤の充実によるまちづくり

27,310 千円

新

認定子ども園施設整備事業

2,310 千円

国庫補助金を活用し、認定子ども園深川幼稚園のトイレ改修に係る経費を補助する。
・湿式から乾式トイレへの改修（補助率：国 1/2、市 1/4）

新

農業水路等長寿命化・防災減災事業

25,000 千円

県補助金を活用し、漏水が確認され決壊の危険性が高まっている農業用ため池の切開工事を行う。
・東深川地区 イグラため池堤体切開工事（補助率：県 10/10）

地域経済の活性化によるまちづくり

33,490 千円

新

電子入札システム事業 ★

1,975 千円

本市が推進するデジタル化を柱とした行政の「スマート市役所」と新しい生活様式に対応するため、入札時の接触機会の低減化や入札参加者の利便性向上など、インターネットによる電子入札システムを導入する。

新

農地利用効率化等支援事業

5,744 千円

人・農地プランに位置づけられた経営体等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用形態の実現に向け、生産の効率化等に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。
・融資主体型補助事業 2 法人（補助率：税抜き事業費の 3/10 以内、補助上限額：3,000 千円）

継

新規就農者農地確保支援事業

352 千円

新たに農業経営にチャレンジする認定新規就農者の農地の賃借料について、契約期間の初めの 1/2（上限 5 年）について補助する。
・認定新規就農者 2 法人（補助率：県 1/2、市 1/2）

新

漁港合併事業

9,000 千円

漁業就労者の減少と漁港施設の老朽化が進む中で、持続可能な漁港施設の整備や機能保全計画に基づく長寿命化を図るため、野波瀬漁港・小島漁港の合併に向けた準備を進める。
・測量業務、申請書（漁港区域変更、海岸保全区域変更）作成業務、漁港台帳修正業務

継

海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業

4,000 千円

本年 7 月、山口県北西部（下関・美祢・長門）がジャパンエコトラック公式エリアに認定されたことから、当初予算で計上していたキャンプ場（伊上、千畳敷、青海島）を中心としたアウトドアツーリズム推進計画策定の内容を拡充し、効果的な施策を展開していくための構想を策定する。

その他の事業

23,208 千円

・ 現年農地農業用施設災害復旧事業

13,000 千円

7 月、8 月の豪雨により被災した農地、農業用施設を復旧する。
・農地農業用施設災害復旧工事 2 箇所（油谷伊上、長門渋木）

・ 現年漁港用施設災害復旧事業

6,600 千円

7 月の豪雨により漁港及び海岸に漂着した流木等を処分する。
・大浦漁港、久津漁港、久原漁港、掛淵漁港、仙崎さわやか海岸

・ 観光振興基金積立金

3,000 千円

長門市観光振興基金条例に基づき、市に対する寄附金相当額の範囲内で観光振興基金に積み立てる。

・ 湯本温泉みらい振興基金積立金

608 千円

長門市長門湯本温泉みらい振興基金条例に基づき、長門湯本温泉駐車場の納付金の一部を積み立てる。

※主要な事業のみ掲載しているため、合計と一致しない場合があります。

※★印のある事業については、イメージ図等があります。

《参考資料》

●補正予算額

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	19,803,640	504,440	20,308,080
議会費	169,351	▲ 2,283	167,068
総務費	2,668,421	25,892	2,694,313
民生費	6,168,150	109,870	6,278,020
衛生費	2,082,237	19,818	2,102,055
労働費	20,372	0	20,372
農林水産業費	1,445,030	174,280	1,619,310
商工費	1,142,780	107,238	1,250,018
土木費	1,108,859	▲ 1,720	1,107,139
消防費	679,403	▲ 3,296	676,107
教育費	1,431,737	51,433	1,483,170
災害復旧費	69,850	19,600	89,450
公債費	2,747,793	0	2,747,793
諸支出金	39,657	3,608	43,265
予備費	30,000	0	30,000
特別会計	10,192,390	46,804	10,239,194
国民健康保険事業	5,022,999	2,797	5,025,796
湯本温泉事業	10,434	3,006	13,440
介護保険事業	4,368,486	38,968	4,407,454
後期高齢者医療事業	790,471	2,033	792,504

●補正予算の財源

(単位:千円)

会計名	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	合計
一般会計	233,414	41,932	36,700	1,859	190,535	504,440
特別会計	2	166			46,636	46,804
国民健康保険事業		165			2,632	2,797
湯本温泉事業					3,006	3,006
介護保険事業	2	1			38,965	38,968
後期高齢者医療事業					2,033	2,033

●債務負担行為

<一般会計>

(単位:千円)

事項	期間	限度額
電子入札システム事業	令和4年度～令和5年度	10,643

●繰越明許費

<一般会計>

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
農林水産業費	水産業費	漁港施設整備事業	9,000
教育費	社会教育費	仙崎公民館整備事業	33,429

肥料等高騰対策農業経営継続緊急支援事業

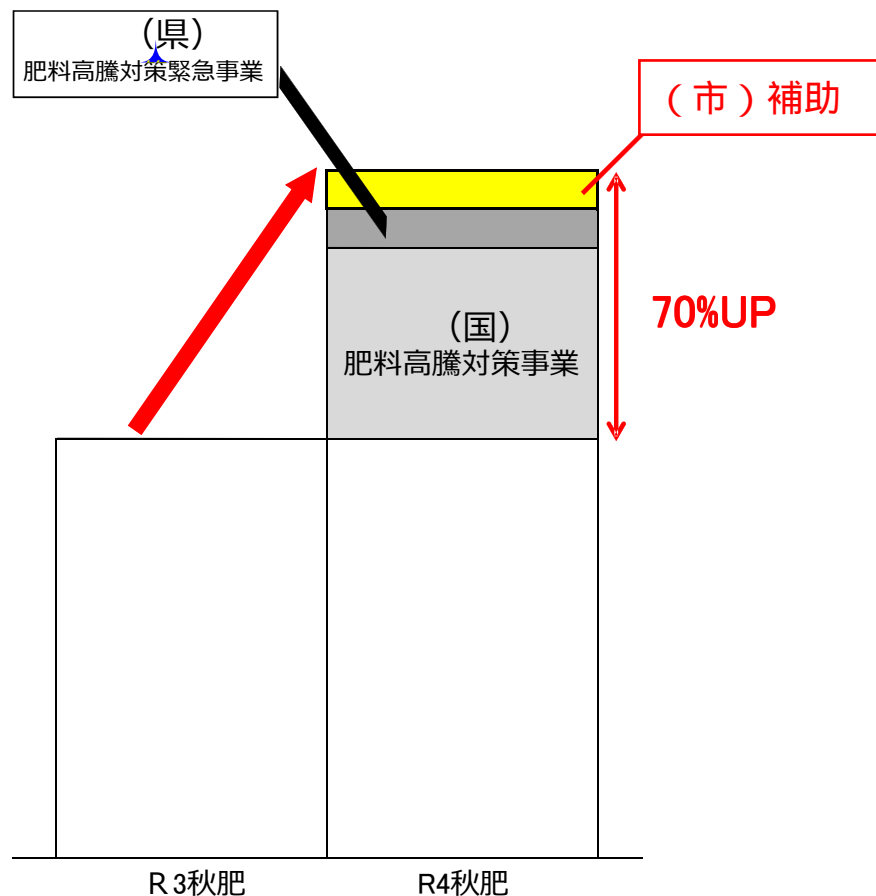
【事業のポイント】

- 農業者が購入し、事業対象年度に使用する肥料の価格高騰分の一部費用を支援します。

【事業の目標】

- 生産資材費高騰等の影響により、生産コストが大きく増加している農業者の経営の継続と安定を図る。

事業のイメージ



【補助単価】

●水稲、大豆、麦等の土地利用型作物

1,000円／10a

●野菜、果樹等

2,000円／10a

●施設花き

500円／a



肥料高騰による農業者負担増を軽減

飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業

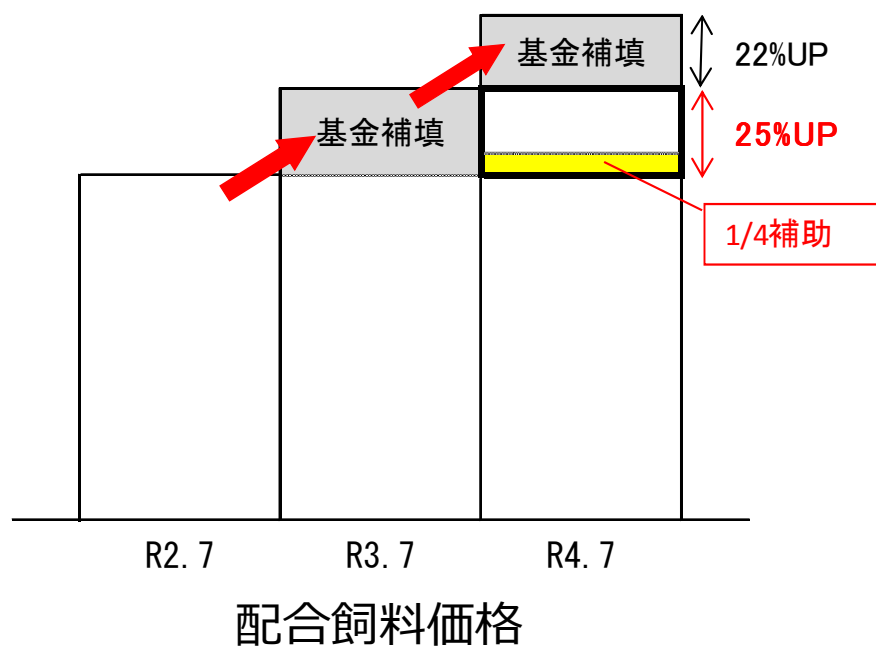
【事業のポイント】

- 国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢で配合飼料価格が高騰を続ける中、配合飼料価格安定制度の基金による補填では賄いきれない経費の一部を支援します。

【事業の目標】

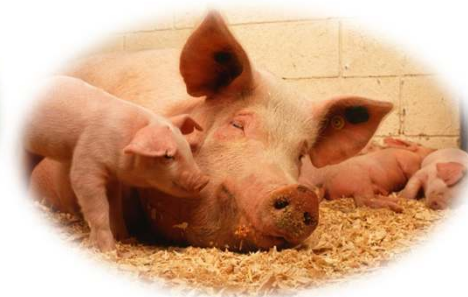
- 配合飼料の価格高騰により影響を受け、生産コストが大きく増加している畜産農家等の経営の継続と安定を図る。

事業のイメージ



【補助単価】

- 肥育牛 **20,000円／頭**
- 繁殖牛 **14,000円／頭**
- 豚 **1,200円／頭**
- 鶏 **80円／羽**



ながと泊まっ得キャンペーン事業

【事業のポイント】

- 市内宿泊者に対して、市内の飲食店や土産物店・交通事業者など観光関連事業所で使用できる商品券を、1泊1名に付き1,000円又は2,000円分配布する。

【事業の目標】

- 本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業への国・県の観光誘客促進策の隙間を埋める考えのもと、加えて、閑散期である冬期の観光誘客の促進と観光消費の向上による観光関係事業者の支援を目的とする。



- 商品券の付与期間 令和4年12月1日（予定）から
（予定商品券枚数85,000枚配付終了まで）
商品券の有効期間 令和5年2月28日まで
- 1泊1人あたりの宿泊費に応じて1,000円の商品券を配付
宿泊費 税別5,000円～10,000円未満 商品券1枚
宿泊費 税別10,000円以上 商品券2枚



長門市市民活動支援センター

【目的】

市民協働によるまちづくりを進める中核的支援拠点として、市民活動又は集落機能再生を担う人材及び団体の育成及び支援を行う

【役割】

「市民が主役」のまちづくりを実現するため、市民と市民、市民と行政、市民と企業など多様な公共サービスの担い手が協働しあい、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として位置付けます。

【支援の内容】

人材育成・研修事業	ファシリテーターの養成講座 NPO法人の支援講座 パソコン教室の開催 など
団体支援・相談事業	まちづくり協議会の設立・運営支援 自治会支援 NPO法人設立・運営支援 助成金説明会、相談会 など
情報発信・交流事業	HP開設、SNS等による情報発信 団体交流会の実施 イベント情報の発信 など



→ **地域の
リーダー、コーディネーター
等の人材育成**

電子入札システム事業

「行政のデジタル化」を目指し、入札時における接触機会の低減化や入札参加者の利便性の向上等を図るため、インターネットを利用した電子入札システムを導入する。

【導入効果】

入札時における接触機会の低減化

- ・入札会場等での人と人との接触機会を減少

入札参加者の利便性の向上

- ・移動時間や待ち時間、移動経費が減少

入札参加機会の拡大

- ・地理的条件、時間的制約が解消される

競争性、透明性の向上

- ・入札の過程等が公表され、透明性が向上

事務の効率化

- ・入力作業の低減、入札の迅速化
- ・入札会場や駐車場が不要

従来の入札



電子入札

